退位巡る議論で国民の理解深める努力を

天皇陛下の退位を巡る政府の有識者会議が、中間的な取り纏めとなる「論点整理」を公表した。3月の最終報告に向け、新たに専門家らからヒアリングを進めるなど、議論を深めていくという。国民の総意を汲み取る努力を続けてほしい。

論点整理の中では、83歳と高齢となられた陛下の公務の負担軽減策について、摂政といった現行の制度を活用するよりも、退位による円滑な皇位継承の利点を挙げている。

その退位に関する制度のあり方が、現在、この問題でもっとも意見が分かれるところだ。

論点整理では、将来のすべての天皇を対象とするいわゆる恒久的な制度化には多くの「課題」を列挙し、今の陛下一代に限る考え方には積極的な意見を主に記した。総じて、政府が目指そうとしているとされる一代限りの特例法の制定に沿う内容となっている。

確かに、論点整理が指摘するように、恒久制度化には「将来の状況を、社会情勢の異なる今の時代に規定すべきではない」との反対が根強い。退位の要件を法で定めた場合でも、時の政権による恣意的な判断が正当化される恐れもあろう。

一代限りの退位という制度設計を巡っては「将来の退位に関して、その時の皇室の状況や社会情勢などを踏まえた判断が可能となる」などとする指摘もあった。

しかし一方で、専門家からは「皇室典範を改正して恒久制度とする方が憲法の趣旨に沿う」との意見も出ている。国民の多くが典範改正による制度化を望んでいるという見過ごせない現実もある。

有識者会議は引き続き、退位後の敬称や住居などについて方向性を示す予定だ。恒久制度化か一代限りかの論点でも、双方の背景や課題などについて、引き続き国民に理解を深めてもらう姿勢が欠かせない。

同様の相違は今月、衆参両院議長の下で始まった10会派の代表者会議でも浮き彫りになりつつある。安倍晋三首相は今日、有識者会議の論点整理を衆参の議長に報告し、意見の集約を要請する。党利党略を離れ、立法府として統一的な意見を示すよう望みたい。

戦後、この国に平和と発展をもたらした象徴天皇制は永続させねばならない。未来を見据え「結論ありき」を排した議論が必要であるのはいうまでもない。